

## 『駐韓国連軍』とは何か

韓 桂 玉

1. 「国連軍」とは何か
2. アメリカによる朝鮮問題の国連持ち込み
3. 戦後も「駐韓国連軍」は居座っている
4. 日本にも「国連軍後方司令部」がある
5. 「国連軍司令部」解体要求の論理
6. 朝米関係の新たな進展

**キーワード：**朝鮮戦争と制裁決議、国連憲章上の国連軍、国連安保理常任理事国の拒否権と総会、作戦指揮権の移譲、駐韓米軍と国連軍

### 1. 「国連軍」とは何か

国際連合（国連）憲章第7章は、「平和に対する脅威、平和の破壊及び侵略行為に関する行動」を取り決めている。まず、「すべての国際連合加盟国は、安全保障理事会の要請に基づき、かつ—または二以上の特別協定に従って、国際の平和及び安全の維持に必要な兵力、援助及び便益を安全保障理事会に利用させることを約束する」（43条）とある。そして、「安全保障理事会の常任理事国の参謀総長またはその代表者で構成する」軍事参謀委員会（47条2項）は、「安全保障理事会の下で、理事会の自由に任された兵力の戦略的指導について責任を負う」（47

条3項）こととなっている。

国連軍とは一言も書かれていないが、これが、いわゆる「国連軍」に関する規定の骨子である。こうした構想は第2次世界大戦末期の米、英、仏、ソ、中の連合国の協力によって戦後の世界の平和を維持しようという狙いから生まれたものである。しかし国連の発足と同時に米ソの対立が始まり、安全保障理事会（安保理）を含めた国連の舞台は米ソ両陣営の角逐の場となり、この「国連軍」の構想も絵に描いた餅と同様、軍事参謀委員会もつくられた例はなく、従って「国連軍」も1回も編成されたことはなかった。恐らく今後も国連軍が編成されることはないだろうと思われる。

それは、安保理を構成する5大国とくにアメリカにその気がないからである。すなわちアメリカは、たとえ国連軍であろうと自国軍をその指揮の下に置かれることを受容しようとしていないからである。

たとえば米国防総省はすでに冷戦終結直後の1992年、国防計画指針<sup>(1)</sup>の中で、「唯一の超大国としてアメリカは世界の秩序を維持するために、世界的な規模における米軍の優越性を確保」し、「アメリカとの競争者の出現を許さない」であろうし、地域的脅威の対処において集团的

(1) 『ニューヨーク・タイムズ』、1992年3月8日付。

行動が取れない場合や緊急時には「アメリカが単独で行動する」こともあり得ると表明している。これに対して当時のガリ国連事務総長が、アメリカのこうした構想は国連を無視するものであり、「国連の終末」を意味するものだと言ったことは、今なお記憶に新しい。

アメリカのこうした構想の初の実験場が湾岸戦争（1991年1月～4月）であり、ブッシュ政権は国連を最大限に利用した。もちろん、これはイラク・フセイン政権のクェート侵攻に対する国連安保理決議に基づく集団的制裁行動であった。しかしアメリカは、国連や各国間の話し合いによる平和解決の余地が残されていたのにも拘わらず多国籍軍（37カ国）を主導して軍事制裁を強行し、ハイテク兵器の攻撃によって短期間にイラク軍を壊滅させたのであった。

とくにアメリカ主導のNATO（北大西洋条約機構）軍の、国連を全く無視したユーゴ・コソボ空爆（1999年3月～6月）は、国連安保理決議もないままに敢行された暴挙であった。それは恐らく、国連安保理で論議した場合のロシア、中国などの拒否権発動を見越した行動だったと思われる。このように国連安保理は50余年前の第2次大戦の連合国であった米英仏口中が常任理事国の座を占めており、その中の一国でも反対すれば決議は成立しない仕組みになっている。

現在、世界の17カ所で1万4,000人が展開されている平和維持活動（PKO ; Peace-Keeping Forces）にしてもアメリカは、1995年5月にソマリアでの「平和強制活動」が失敗に終わったときから、PKOに関する大統領指令第25号を出し、「PKOはアメリカの国益に貢献するものでなければならない」という姿勢である。

こうして国際の平和と安全の維持に責任をもつ国連は試練に直面していると言えるだろう。NHKテレビ『スペシャル・世界を越えて』は最近<sup>(2)</sup>、『世界は誰が守るのか、国連の試練』を放映し、「この半世紀、世界平和の実現を期待されてきた国連、しかしその活動は国益を追求する大国の意志によって大きく左右されてきた」と指摘、ソ連崩壊後のアフリカと最近のコソボ事態に対するアメリカの対応の違いを対比させながら、唯一の超大国となったアメリカによって利用される国連のあり方を描いている。つまり、自国の利益に役立つ場合は国連を最大限に利用するが、そうでない場合は国連を無視して武力行使に訴えたりするアメリカと国連のあり方を指摘しているのだ。

それでは、いわゆる「朝鮮国連軍」（駐韓国連軍とも呼ばれる）とは何か。朝鮮戦争（1950年6月～1953年7月）に際して投入された、変則的で奇妙な、この軍隊の実態はどうなのかを見ていきたい。

## 2. アメリカによる朝鮮問題の国連持ち込み

「朝鮮国連軍」問題に入る前に朝鮮問題と国連とのかかわり合いについて見る必要があるだろう。日本の敗戦によって1945年8月、朝鮮は解放された。しかし朝鮮は38度線を境にして米ソ両軍によって占領され、米ソ共同委員会で朝鮮に民主的臨時政府を樹立する問題が協議されてきた。だが協議が難航するとアメリカは1947年9月、当時アメリカの圧倒的影響下にあった国連に朝鮮問題を上程する方針を発表した。これは戦後のアメリカの対朝鮮政策の基本を示す

(2) 1999年7月25日。

ものであった。朝鮮問題の国連持ち込みについて『ニューヨーク・ジャーナル・アメリカン』は、国務省から入手した「権威ある報告」に基づくものであるとして「38度線以北の朝鮮の半分の国土をできるだけ早く獲得する目的で、アメリカの後押しする南朝鮮政府を樹立しようとしている」と報じた<sup>(3)</sup>。

こうしてアメリカは同年9月23日、朝鮮問題を国連に上程、同年11月14日の第2回国連総会で、朝鮮での選挙に備えた「国連朝鮮臨時委員会」を設置した。北朝鮮側が同委員会の入国を拒否したので1948年5月10日、同委員会の監視の下に南朝鮮だけの単独選挙を行い、8月に南朝鮮だけの単独政権——韓国政府が樹立された。

これに対して北朝鮮でも9月に総選挙を実施し朝鮮民主主義人民共和国を樹立した（9月9日）。その後「国連朝鮮臨時委員会」は「国連朝鮮委員会」と改称され、その任務を引き継いだ。

こうした状況下で1950年6月25日未明、南北間の軍事衝突が起きた。朝鮮戦争の勃発である。北朝鮮側は「南朝鮮軍が38度線全域にわたって侵略を開始した」として即刻反撃に移った。

一方、ムチョ駐韓米大使から「米軍事顧問団の現地顧問情報により、部分的に確認された韓国軍の情報によれば、北朝鮮軍は今朝、数地点において韓国領土に侵入した」という国務省あての報告が入った<sup>(4)</sup>。「国連朝鮮委員会」の事務総長への報告も届いた。

この時、モスクワの米大使館のウォルワース代理大使が米政府あてに送った極秘電報は、アメリカと国連、アメリカと韓国との関係を如実

に示すものだった。電文では「韓国は米国の政策と、米国に率いられた国連の創造物である。その破滅は、日本、東南アジア、その他の地域で、米国に対して重大なマイナスの影響が予想される」として、遅滞なく韓国救援の姿勢を世界に明示しなければならないと強調している<sup>(5)</sup>。

アメリカでは緊急に国家安全保障会議が開かれ、アチソン国務長官の次のような起案をトルーマン大統領が承認した。

①極東軍司令官マッカーサー元帥をして在韓米人の引き揚げを担当させる。引き揚げを妨害する北朝鮮側の攻撃を撃退するが、空軍の行動範囲は38度線以南に限る。

②マッカーサー元帥に、韓国軍に対する弾薬と糧食の補給を担当させる。

③戦火が台湾に波及しないよう、第7艦隊をして中国の台湾攻撃を抑制する。

一方、国連においては6月25日の午後（ワシントン時間）、アメリカ代表の要求により緊急安全保障理事会が開かれ、北朝鮮の行動を「平和の破壊」と断定した、アメリカ提出の次のような勧告決議案が採択された<sup>(6)</sup>。

①即時、戦闘行為を中止すること。

②北朝鮮側は38度線以北へ軍隊を撤収すること。

③すべての会員国は国連を援助し北朝鮮を援助しないこと。

この決議に賛成したのはアメリカ、イギリス、フランス、中華民国（蒋政権）、キューバ、エジプト、インド、ノルウェーであり、棄権はユーゴ、欠席はソ連であった。この常任理事国ソ連の欠席と蒋政権の代表権問題が引き続き論議を

(3)『ニューヨーク・ジャーナル・アメリカン』、1947年9月17日付。

(4)D.W.コンデ、『アメリカは何をしたか』(2)、『朝鮮戦争の歴史』(上)、1970年、太平出版社。

(5)瀬田宏『朝鮮戦争の6日間』元興出版、1985年、27ページ。

(6)ソウル新聞社『駐韓米軍30年』、1979、498ページ。

呼んだ（後述）。

アメリカは、北朝鮮の進撃を阻むため、当初から「国連軍」としてではなく、単独で朝鮮戦争に介入した。トルーマン大統領は6月27日、米極東海・空軍の作戦出動を命じた指令第2号で「韓国軍を直接支援するために、極東海・空軍をもって、38度線以内に侵入した北朝鮮軍を攻撃すること。これは北朝鮮軍を一掃することを目的とする」ことにサインしたのである<sup>(7)</sup>。

トルーマン大統領の武力介入指令第2号より3時間遅れた27日午後の国連安保理事会はアメリカが提出した「北朝鮮の攻撃を撃退して平和と安全を回復するために、国連会員国に韓国が必要とする軍事援助を与えるよう勧告する決議案」を採択した<sup>(8)</sup>。表決結果は賛成7 対反対1（ユーゴ、棄権2（インド、エジプト）、欠席1（ソ連）であった。

6月30日、朝鮮戦線視察から東京に帰ったマッカーサー元帥はペンタゴン（米国防総省）に報告を送り、地上軍投入の許可を求めた。これに対してトルーマン大統領は指導部会議をへてマッカーサー元帥に「麾下の地上軍を朝鮮で使用する全面的権限」をあたえた。「6月30日朝のこの決定こそ、まさにアメリカの参戦を決定的にしたものであった。海空軍だけの段階ならともかく、地上軍の派遣にふみきったからには、もはや自発的撤退は不可能である。何カ月か後には、これが36万人をこえる在鮮アメリカ軍にまでふくれあがった」のである<sup>(9)</sup>。

それから1週間後の7月7日、国連安保理は、次のような第3のアメリカ提出の決議案を採択した<sup>(10)</sup>。

①6月25日、27日の決議にしたがって兵力を提供する諸国に対して、アメリカの統率下に統合軍司令部を設置するよう勧告し、

②アメリカにこの軍隊の司令官を任命するよう要請し、

③同統合司令官に対し、北朝鮮軍に対する作戦中は国連旗を各国の国旗とともに任意に使用する権限を付与する。

トルーマン大統領は7月8日、マッカーサー米極東軍司令官を「国連軍」司令官として任命した。国連安保理事会は7月9日、アメリカの朝鮮における任務は「警察行動」であると言明した<sup>(11)</sup>。「ただし、実態は、マッカーサーは国連軍最高司令官に任命される約2週間前からアメリカ軍司令官として戦争を指揮していたのである<sup>(12)</sup>」

こうして朝鮮派遣のアメリカ統率下の西側連合軍には、アメリカのほかイギリス、フランス、タイ、トルコ、オーストラリア、カナダ、ベルギー、コロンビア、エチオピア、ギリシャ、ルクセンブルグ、オランダ、ニュージーランド、フィリピン、南アフリカの15カ国が、国連の旗の下に国連軍と称して参加した。その総兵力は韓国軍60万を加え、停戦時には93万にふくれ上がった。

1950年8月1日に、これまで欠席していたソ連が国連安保理に復帰した。ソ連の拒否権行使を考えて、それまでのように安保理対策を行えなくなったアメリカは、次からは舞台を国連総会本会議の多数決制に切り替えた。

9月15日の米軍の仁川上陸で反撃に転じた国連軍側は、9月30日にまずマッカーサー指揮下

(7) 民族問題研究会編『朝鮮戦争史』、コリア評論社、1967年、108ページ。

(8) 同上書、499ページ。

(9) 神谷不二著『朝鮮戦争』中公新書、1966年、48～49

ページ。

(10) 前記『駐韓米軍30年』、500ページ。

(11) 前記『朝鮮戦争史』、109ページ。

(12) 前記『朝鮮戦争』、49ページ。

の韓国軍が東部戦線で38度線を突破して北進した。続いて10月7日、第4回国連総会はアメリカの主張に基づいて、朝鮮戦線の国連軍に対して「全朝鮮にわたって安定した状態を確保するために、すべての適当な措置を取ることを勧告する」決議案を47対5、棄権7（ユーゴ、インド及びアラブ諸国）で可決した。

この決議の意味は、国連軍に対して38度線を突破して北進することを認めるということであり、「トルーマンの『決定』」で「アメリカは引き続き自国の政策に国連の衣を着せようとしたのであった」<sup>(13)</sup>。10月10日には韓国軍以外の軍隊も38度線を突破して北進を続けた。国連軍が国境近くに進撃するという状況下で10月25日には中国人民志願軍が参戦した。これに対して国連総会（第5回）は中国政府を「侵略者」とする決議（1951年2月1日）を行い、さらに同年5月18日には朝中両国に対して経済封鎖決議を採択したのである。

韓国は国連会員国ではなかったが、変則的な形でマッカーサー指揮下の「国連軍」とともに戦った。朝鮮戦争勃発直後の「韓国陸・海・空軍指揮権移譲に関する李承晩大統領とマッカーサー国連軍司令官間の交換公翰」（いわゆる大田協定）によって合意された。1950年7月15日に李承晩大統領は、「現作戦状態が継続される間、一切の指揮権を移譲」する旨の公翰をマッカーサー総司令官に送り、これに対してマッカーサー総司令官は「賛意を表した」ことによって、韓国軍に対する一切の作戦指揮権は国連軍司令官に委ねられたのである<sup>(14)</sup>。

このようにして、いわゆる国連軍は、ピーク

時は100万近くにふくれ上がったが実態は米軍であった。地上軍の50.32%、海軍の85.89%、空軍の93.98%を米軍が占めた。韓国（国連非加盟国ではあるが）は地上軍の40.1%、海軍の7.4%、空軍の5.65%を担当した<sup>(15)</sup>。

朝鮮戦争は朝中両軍と米韓軍を主とした国連軍との間で3年間にわたってたたかわれた。朝鮮半島は焼野原となり、とくに米空軍の徹底した空爆によって北朝鮮は、「100年たってもペンペン草も生えないだろう」といわれるほど破壊された。双方の損失については食い違いがあるが、軍民をふくめた人的損失は500余万人に及び、南北間の離散家族は1,000万人に達した。

この戦争についてアメリカでは「勝者のない戦争」だという見方であるが、北朝鮮側では「アメリカ側は、朝鮮戦争でなんらの侵略的目的をも達成できなかったばかりか、彼らが戦争を挑発したその界線から一步も前進できずに、ひざを屈した」として、「自由・独立を守る朝鮮人民の正義の祖国解放戦争は栄光に輝く勝利をもって終わった」と述べている<sup>(16)</sup>。

1953年7月27日に板門店で調印された停戦（休戦）協定は、一時的な「撃ち方止め」の停戦状態に過ぎない。同協定の第4条（60項）の「双方の関係政府に対する建議」には、「停戦協定の発効後3カ月以内に、双方間で高級政治会談を招集し、朝鮮からすべての外国軍隊の撤収及び朝鮮問題の平和的解決などの問題を協議する」と明記されている<sup>(17)</sup>。第7回国連総会（1953年8月28日）でも決議を採択して、朝鮮停戦協定とその60項を全面的に支持し、初めて朝鮮民主主義人民共和国を正式国名で呼称した。

(13)前記『朝鮮戦争』、76～77ページ。

(14)前記『駐韓米軍30年』、497ページ。

(15)金学俊『朝鮮戦争—痛恨の民族衝突』、サイマル出版会、1991年、128ページ。

(16)朝鮮民主主義人民共和国科学院歴史研究所『朝鮮人民の正義の祖国解放戦争史』、平壤、312～313ページ。

(17)前記『駐韓米軍30年』、533ページ。



高級政治会議招集のための予備会談が同年10月26日から板門店で開かれたが、結局アメリカ代表は同年12月12日、一方的に会議場から退場、会談を破綻させてしまった。

### 3. 戦後も「駐韓国連軍」は居座っている

停戦協定の取り決め（第2条第18項）によって板門店に軍事停戦委員会（MAC；Military Armistice Commission）が設立された。その任務は、停戦協定の実施を監督し、かつ停戦協定違反を双方協議のうえ処理するためである。その首席代表は朝鮮人民軍側の少将と国連軍＝米軍少将である。韓国は当時の李承晩大統領が停戦に反対して協定調印に加わらなかったためオブザーバーの立場である。

ところが1991年3月25日に、国連軍側の首席代表が米軍少将から韓国軍少将に交代した。そのため朝鮮人民軍側が反発して代表団を引き揚げ、軍事停戦委員会の機能が停止した。その後、板門店では朝米間で将官級会談が行われている。

そのほか「駐韓国連軍」には多くの変化があった。停戦協定調印直後の1953年10月1日に調印された米韓相互防衛条約で、「アメリカ合衆国の陸・海・空軍を韓国の領土内と、その周辺に配置する権利を韓国はこれを許容し、アメリカ合衆国はこれを受諾する」（第4条）ことで合意した<sup>(18)</sup>。

これは、朝鮮戦争が終わり停戦協定が調印された状況下で、停戦後の外国軍隊の撤退問題が論議される事態に対処したアメリカ側の措置で米軍残留のための手法であった。

またアメリカは、韓国軍に対する作戦指揮権を国連軍に移譲した「大田協定」を更に再確認

する措置を韓国との間で講じたのであった。1954年11月7日に発表された「米韓協約調印に関する共同声明」のなかの国連軍の作戦指揮権に関する米韓合意がそれである。すなわち、この共同声明の中では「韓国政府は国際連合を通じて可能な努力を含む国土統一努力においてアメリカと協調すること」及び「韓国は国際連合軍司令部が韓国防衛の責任を継続負担する間は、別段の合意がない限り、その軍事力を同司令部の作戦管理下に置くことに合意した」ことを改めて確認している<sup>(19)</sup>。韓国側は作戦指揮権（Operation Command Authority）のみならず、国土（南北）統一問題においてもアメリカ側と協調することを約束している。

その後、国連軍に参加していた少数の各国部隊も停戦協定の発効にともない、次々と撤収を行い、1972年6月のタイ軍の撤退を最後に駐韓国連軍は米軍だけになった。その米軍にしても1975年9月には、韓国内の軍事施設に掲げられた国連旗を降ろした。その後はソウル・竜山の国連軍司令部にのみ国連旗が掲揚されている。現在、国連軍司令部には、名目上、イギリス、フランス、オーストラリア、カナダ、フィリピン、タイが代表団として登録されている。

1978年11月7日、ソウル・竜山の国連軍司令部（UNC；United Nations Command）で米韓連合軍司令部（CFC；US/ROK Combined Forces Command）が創立されたが、これは国連軍イコール駐韓米軍であることを実証している。韓国国防白書（1988年版）は「韓米連合軍指揮体制」について次のように述べている。

「1978年の韓米連合軍司令部の創設に伴い、国連軍司令部は米合同参謀本部から直接に戦略

(18)同上書、534ページ。

(19)「光復30年重要資料集」、『月刊中央』1975年1月号・

別冊付録、144ページ。

指針を受けて（傍点は筆者）平和維持及び休戦協定業務のみを遂行し、韓米連合軍司令部は韓米軍事委員会からの戦略指示と任務を付与されて、韓国防衛のために割り当てられた部隊を作戰統制（Operational Control）するように、役割が分かれることになった」

また他の資料<sup>(20)</sup>では、ソウル・竜山基地には「英文で国際連合軍司令部兼韓米連合軍司令部という看板が掲げられた」と指摘、さらに次のように述べている。

「従来、韓国軍及び駐韓米軍に対する作戰指揮統制は、米大統領→米合参議長→米太平洋地区司令官→国連軍司令官へと伝わる命令系統、すなわちアメリカによってのみ行われてきた。……韓米連合軍司令部は、韓国合参議長と駐韓米軍先任将校（国連軍司令官）によって構成される軍事委員会の下部機構として、この委員会から戦略指針を受けて連合軍事訓練と作戰指揮などを統合運営することになった」（傍点は筆者）。

この両者の関係について米韓側は、「連合軍と国連軍司令部は相互支援及び協調関係であり、停戦業務に関しては連合軍司令官は国連軍司令官の統制を受けるようになっている」と書かれている。たとえば「北側の挑発は一次的には停戦協定違反事項で国連軍に対する挑発だが、これを即刻措置する対応手段（戦闘力）を持たない国連軍司令官は連合軍司令官にこれへの対処を要求することを意味する」と説明する<sup>(21)</sup>。

米韓連合軍は地上構成軍、空軍構成軍、海軍構成軍で編成されているが、空軍構成軍の司令官は一貫して米軍中將であり、地上構成軍は92年12月から韓国軍中將にかわった。韓国には支援施設しかない海軍構成軍は最初から韓国側将官が司令官ということになっていたが、94年9

月から横須賀の米第7艦隊に対する有事の作戰指揮権が米韓連合軍司令官に移譲された。そして94年12月1日からは、米韓連合軍の平時における作戰指揮権が韓国合同参謀本部議長に移譲され、「平時の警戒、哨戒、部隊移動など」を米韓連合軍司令部への事前連絡・統制なしに行えるようになった。

しかし、これまで見てきたように、駐韓米軍司令官、米第8軍司令官、米韓連合軍司令官、駐韓国連軍司令官は同一の米軍大將であり、一人で4つの帽子をかぶっているながら、必要に応じて、その帽子を取り換えているに過ぎない。平時はともかく、有事の際の作戰指揮権も米軍司令官が握っていることにも変わりはない。

#### 4. 日本にも「国連軍後方司令部」がある

神奈川県座間市の米陸軍「キャンプ座間」にある米海軍司令部の建物の中には、「UN Command (REAR)」がある。いわゆる「駐韓国連軍司令部」の「後方司令部」のことであり、庭には星条旗、日の丸と並んで国連旗が翻っている。

この国連軍後方司令部存置の法的根拠となっているのが、「日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定（国連軍地位協定）」（1954年2月19日署名、6月11日発効）である。その協定の前文には「日本国は、朝鮮における国際連合の活動に参加している軍隊に対し、施設及び役務の形で重要な援助を従来与えてきており、かつ現実にも与えているので、よって、これらの軍隊が日本国の領域から撤退するまでの間、日本国におけるこれらの軍隊の地位及び日本国においてこれらの軍隊に与えられるべき待遇を定めるため、この協定の当事者は次の通り協定し

(20)前記『駐韓米軍30年』、403～405ページ。

(21)『韓国国防白書』1996～1997年版、113ページ。

た<sup>(22)</sup>」として、25条にわたって決められている。署名しているのはアメリカのほかオーストラリア、フィリピン、イギリス、フランス、カナダ、ニュージーランド、イタリア、南アフリカの8カ国である。

協定の終了は、「すべての国際連合の部隊が朝鮮から撤退していなければならない日の90日以内」(24条)となっていて、建前上は駐韓国連軍の撤退まで存続することになっている。常駐代表はアメリカだけで、任務は「在日米軍と協力して国連軍司令部の関心のある事項について必要な措置をとる」とある。

この国連軍地位協定は、司令部だけではなく、他の在日米軍基地も「国連軍基地」として使用しうることを規定している。「国際連合の軍隊は、日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約に基づいて、アメリカ合衆国の使用に供される施設及び区域を使用することができる」(5条2項)というのである。それは、国連軍後方司令部のあるキャンプ座間をはじめ横須賀米海軍施設、佐世保米海軍施設、横田基地、嘉手納基地、普天間基地及びホワイトビーチなど各地の重要基地である。これらの基地以外の在日基地も「日本政府の同意」があれば使用することになっている。

ガイドライン関連法案の集中的な国会審議が行われていた1999年2月1日の衆議院予算委員会で、草川昭三公明党議員(当時)が有事における駐韓国連軍、米韓連合軍に対する日本の後方支援のあり方について質問を行った。これに対して答弁に立った高村正彦外相(当時)は、「1954年2月に締結された国連軍地位協定は現時点でも有効であり必要」であると述べ、朝鮮半島有事の際、米軍が同国連軍として行動する

場合にも支援対象になりうるとの見解を示した。

また野呂田芳成防衛庁長官(当時)も、朝鮮半島有事の際に米軍が韓国軍と連合軍を構成する場合も「日米安保条約の目的達成のために活動する米軍への後方支援は可能」であって、米軍が「多国籍軍」を構成しているか否かは別次元の問題として、武器弾薬などの輸送を行うとの見方を示した<sup>(23)</sup>。

これでは、朝鮮半島の有事の際、日本の自衛隊が駐韓国連軍(駐韓米軍)のみならず米韓連合軍を構成している韓国軍に対しても武器、弾薬等の後方支援も可能ということになる。それで、これでは米日韓共同作戦体制づくりではないかとの声があがった。最近の米日、米韓合同演習の結び付きはその危険性を示している。

アメリカは一貫して、朝鮮半島有事への在日米軍の全面的投入を政策化してきた。1964年4月の米国務省の内部文書は、60年日米安保改訂時に作成された「朝鮮半島有事の際には事前協議を経ずして在日米軍を使用できる」という日米秘密了解の存在を明らかにした。また、その秘密了解を、日本国内への影響を考慮してその後も秘密にすべきことを記している(『朝日新聞』1999年5月15日付、同23日付)。

事前協議制は、在日米軍部隊の配置の変更、核兵器の持ち込み、日本有事以外の場合の直接出撃のために在日米軍基地を使用する場合には、アメリカ政府は日本政府に対して事前に協議を行なうという取り決めである。

その背景には、日本防衛への米国の関与(義務)はないまま米軍の駐留権が一方的に確保されている旧安保条約への日本側の不満があった。そうした日本の国内事情を配慮して、日米の「対等」な関係をあらわすものとして、60年安

(22)有斐閣『国際条約集』1982年版、282～283ページ。

(23)『毎日新聞』1999年2月2日付。



保条約の付属交換公文に盛り込まれたものである。したがって事前協議制は米軍の作戦行動を拘束するものとされてきた。ところが、その裏では日米間の秘密了解によって「朝鮮半島有事の事前協議なしの米軍の軍事行動」が取り決められていたのである。

さらに、日米両国が沖縄の「核抜き本土並み返還」に合意した1969年11月の日米首脳会談で、当時の佐藤栄作首相とニクソン大統領が、共同声明の具体的な実施取り決めについて極秘に了解した2種類の「日米合意議事録」が機密扱いのまま米國務省東アジア・太平洋局の公文書として保管されていることが確認されたのである。これは『朝日新聞』の情報公開請求に対して米國務省が確認したもので、「ニクソン米大統領と佐藤首相の共同声明に関する合意議事録」である。

その内容については、「現在も機密扱いが解かれていない」として開示を拒んでいる。しかし、もう一つの密約「1969年11月5日付、米統合参謀本部作成文書」がある。従来は「機密扱い」であったこの文書は、沖縄返還後の米軍が軍事的に必要とする二つの要件を示し、少なくとも10年有効の書面による保障を秘密裏に得るべきだと指摘している。

その要件の一つは、「韓国、台湾、ベトナムへの出撃を認める基地の最大限の自由使用」の確保、「核兵器を通過させる権利と、アジアの安全保障環境に必要な場合には、核兵器の再持ち込みと貯蔵を認める権利」である（『朝日新聞』2000年1月6日付）。

日本当局は従来も、このような日米間の密約を否定してきたが、今回も外務省の沼田貞昭外務報道官は2000年1月6日の記者会見で、「密

約は存在しておらず、米側に確認するつもりもない」と述べている。

こうした密約のうえに、昨年4月のガイドライン関連法の成立によって、米軍は在日米軍基地の自由使用を公然と認められたばかりではなく、自衛隊基地や民間の港湾・空港をも使用できることになった。

「周辺事態」における日本の対米軍支援を考えた場合、小規模の紛争（戦闘状態）が朝鮮半島に限定して続くような場合は、戦闘区域外からの日本の米軍支援になるだろう。しかし、大規模の紛争が拡大する場合の朝鮮有事となれば、日本をも巻き込んだ戦争にならざるをえない。その場合、かつての朝鮮戦争時のように在日米軍や多国籍軍に再び「国連軍の衣」を着せて、日本を発進・攻撃・後方基地として展開されることにもなりかねない。

## 5. 「国連軍司令部」解体要求の論理

見られるように、いわゆる「駐韓国連軍」は多くの矛盾点を内包し、変則的な存在である。そのため朝鮮民主主義人民共和国側は「駐韓国連軍」の編成過程が不法・無効であると主張し、一貫して朝鮮停戦協定を平和協定に替え、「駐韓国連軍」を解体し米軍を撤退させることを主張してきた。次はその論点である<sup>(24)</sup>。

①「駐韓国連軍」の編成過程が不法・無効だという問題である。当時の国連憲章第27条2項では、重要問題に対する安保理のすべての決定は、常任理事国5カ国（米英仏ソ中）の同意を含む7カ国以上の賛成投票によって成立すると定められている。ところが朝鮮戦争と関連した安保理の3つの決議（1950年6月25日、6月27

(24)『労働新聞』論説（1997年11月7日付）、『月刊朝鮮資料』1998年1月号。「国連駐在朝鮮民主主義人民共

和国常任代表部の公報（1998年3月9日）」、「月刊朝鮮資料」1998年5月号など。

日、7月7日)は、常任理事国であるソ連と中華人民共和国の参加なしに採択されたもので、法的効力を持たない。

国府(蔣政権)との国内戦で勝利した中国は1949年10月1日に中華人民共和国の成立を宣言した。敗れた蔣政権は台湾に逃避した。中国の周恩来外相は、蔣政権に代わって中国代表が国連議席を占めることを要求した。だがこの正当な要求はアメリカなどの反対によって実現せず、中国の要求を支持するソ連・マリク代表は抗議して国連をボイコットしていた。ソ連は安保理欠席を憲章上の拒否権と同じであると主張したが、アメリカ側は引き続き蔣政権の代表権を支持した。したがって、これらの安保理の決定にはソ連が参加しなかったので、全常任理事国の同意があったとはいえ、駐韓国連軍司令部はアメリカがつくり出した冷戦の産物にほかならない。

②朝鮮戦争は南北間の内戦にアメリカが介入して拡大した。憲章第2条7項には、国内紛争である場合には国連は国家主権に対する内政干渉はできないことになっている。内戦に対する介入と戦争行動は国連の「平和維持のための警察行動」には該当しないという主張である。米シカゴ大学のブルース・カミング教授らのように「朝鮮戦争を民族内部の紛争＝内戦へのアメリカの干渉」とする見方があるのも事実である。

③また憲章第32条には、国連安保理の討議の場合、当事国が国連加盟国であるか否かにかかわらず、当該問題を討議する際には参加させることとなっている。ところが朝鮮民主主義人民共和国の参加なしに採択された決議は不法であり無効である。

④国連事務総長は、1994年6月24日、朝鮮民主主義人民共和国に送った書簡で、「事務総長

を含む国連のどの主要機関も国連軍司令部の継続的な存在や解体について決定」できないと指摘し、その根拠として、1950年7月7日付安全保障理事会決議84(1950)の本文3項によると、安全保障理事会は自らの管轄下にある補助機関として連合軍司令部を組織したのではなく、ただその種の司令部の創設を勧告し、それがアメリカの権限下にあることを明らかにしただけであることを挙げた。これは、「国連軍司令部」が国連の組織した国連機構ではないことを示している。

⑤国連管轄下の機構の財政は、国連が負担する。しかし国連は「国連軍司令部」の財政を負担していない。

⑥「国連軍司令部」が国連管轄の機構であるならば、その司令官は国連が任命すべきである。しかし、歴代の「国連軍司令部」の司令官は、アメリカ政府がアメリカ人を任命してきた。

⑦「国連軍司令部」であるならば、当然その傘下に国連加盟国の兵力が属しているべきである。しかし1958年以来、「国連軍司令部」には、アメリカ以外のいかなる他の国の国連加盟国の兵力も含まれていない。

「このように、『国連軍司令部』はその捏造経緯においても、財政的な側面においても、そして軍事体系上の見地においても徹頭徹尾、米軍司令部であり、『国連軍』も他でもない米軍である。

にもかかわらず南朝鮮に駐屯している米軍司令部が今日に至っても国連の名を掲げており、南朝鮮占領米軍が『国連軍』の帽子をかぶっていることは、不法であり、国連にとっても恥ずべきことであり、非正常な事態であるといわざるを得ない<sup>(25)</sup>」

(25)前記「国連駐在朝鮮民主主義人民共和国常任代表部

の公報」

「駐韓国連軍」に対する疑問の声は、国連内部からも挙がっている。国連創設40周年に際して1985年に国連が発行した『ブルーヘルメット・国連軍・平和維持への闘い』の中でも、「朝鮮での国際軍も、今でいう国連平和維持にあたるものではなかった。それは、国連統制下にはなかったし、当事者の同意に基づいてはおらず、また武力を行使したからである」と指摘している。

また国連広報センター監訳の『国際連合の基礎知識』も、「16カ国が統一部隊に軍隊を提供したが、これは事務総長の指揮下に置かれた国連の平和維持活動ではなく、統一の指揮下に活動する国際維持軍であった」と述べている<sup>(26)</sup>。

さらには、「駐韓国連軍」を「国連の仲介能力の喪失」と指摘する見解もある。広瀬善男氏（明治学院大教授）は著書『国連の平和維持活動』の中で次のように指摘している。

「朝鮮戦争のように、明確な軍事的勝利が国連軍側にもたらされなかった場合には、停戦後40年を経た今日でも38度線を境に両者が対立し、朝鮮半島の緊張緩和に向けての動きを、国連の仲介能力の喪失（米ソ冷戦下で国連が米国側に加担し政治的中立性を失ったことが原因）で大幅に遅滞させる結果をもたらしたことは、何人も否定できないところである<sup>(27)</sup>」。

「駐韓国連軍」をめぐる議論だけではなく、国連で実際にその解体決議が採択されたこともあった。1975年10月29日、第30回国連総会で、非同盟諸国を中心に43カ国が共同で提出した決議案「国連軍司令部を解体し、国連旗の下に韓国にいるすべての外国軍隊を撤退させ、停戦協定を平和協定に替え、朝鮮半島南北間の緊

張状態を緩和し、強固な平和を保証するための実際的な措置を講じる」ことを内容とする決議案が賛成51、反対38、棄権20で採択されたのであった。

だが同総会では、従来の停戦協定を維持し、国連軍司令部を解体しても国連軍司令官の代わりに米・韓軍の将校が停戦協定の履行を保障することを内容とするアメリカ側の決議案も賛成59、反対51、棄権29で採択された<sup>(28)</sup>。双方の決議案が相打ちの形でともに採択されはしたが、国連軍司令部解体が決議された意義はまことに大きいものがあるといえる。

## 6. 朝米関係の新たな進展

しかし、それでも「駐韓国連軍」は解体されずに維持されてはいるが、大勢は国連軍解体、米軍撤収の方向へと動きだしている。

冷戦崩壊直後の1991年9月17日、第46回国連総会は、朝鮮半島南北の朝鮮民主主義人民共和国と韓国を無条件で国連に迎え入れる決議案を満場一致で採択した。朝鮮戦争で「侵略国」と決議された北朝鮮が、満場一致で国連に迎え入れられたのである。また人民志願軍を朝鮮戦線に派遣したため「侵略者」のレッテルをはられた中華人民共和国も国連安保理のメンバーである。加盟決議が採択された直後に国連で演説した朝鮮民主主義人民共和国の延亨默総理は「われわれは、朝鮮の北と南がそれぞれ国連に加盟した状況のもとで、南朝鮮に駐屯している『国連軍司令部』を解体し、朝鮮停戦協定を平和協定に替える措置が講じられるべきだと考える」と述べている。

(26)『国際連合の基礎知識』世界の動き社、1997年、86ページ。

(27)信山社、1992年、46ページ。

(28)東亜日報社『開港100年年表資料集』1976年、294ページ。

国際間では戦争行動終結後、交戦当事者間で敵対関係を清算して関係を正常化させるために自国の軍隊を撤退させている。朝鮮戦争に参加した諸国の場合を見ても、アメリカを除くすべての国が自国の軍隊を朝鮮から完全に撤退させている。そのうちのいくつかの国は北朝鮮との関係を正常化させている。アメリカの場合も、他の地域で軍事行動を行った後には自国の軍隊を撤退させているのに、朝鮮半島でのみは40余年間にわたって維持し続けている。

しかし、朝米関係にも変化が起きている。94年10月の米朝基本合意（核問題の解決、関係正常化）に続いて95年6月には北朝鮮に軽水炉を提供する朝鮮半島エネルギー開発機構（KEDO）が発足した。97年12月からは、駐韓米軍問題を含めて朝鮮半島の平和体制構築と緊張緩和のための4者会談（南、北、米、中）も開かれ

ている（99年8月に第6回会談）。99年5月のペリー米調整官と米調査団の訪朝、「地下施設疑惑はシロ」の米国務省の発表につづき、10月12日には「ペリー報告」（アメリカは、新たな包括的な、統合された交渉を北朝鮮と行う）を発表した。朝米間の関係正常化をめざす高官協議も北京（6月）、ジュネーブ（8月）と続き、北朝鮮の「ミサイル発射凍結」声明（9月24日）以後のベルリン協議（9月、11月）ではアメリカ側の対朝鮮経済制裁の緩和措置が協議されている。2000年1月22日からは朝米会談がベルリンで再開され、関係改善措置が論議されている。

朝鮮停戦協定を平和協定に替えて朝鮮半島に強固な平和体制を築き、駐韓国連軍を解体し米軍を撤退させる問題でもアメリカ側の対応には変化が訪れるのだろうか。